

2026年3月24日  
学校法人大阪経済大学理事会

## 学校法人大阪経済大学 2026 年度事業計画

### はじめに

学校法人大阪経済大学理事会は、大阪経済大学 100 周年ビジョン「DAIKEI 2032」の実現に向け、2023 年 11 月 28 日に新第二次中期計画を策定し、2024 年 4 月から 2029 年 3 月までの 5 か年計画を明示した。

これを踏まえ、新第二次中期計画に定めた主要施策を実現するため、全学内部質保証推進会議および大学運営に係る内部質保証推進会議の下、担当組織において、より具体的な計画である 2026 年度事業計画を次頁以降の通り策定した。

なお、2026 年度事業計画の進捗状況については、本学の内部質保証システムに基づき、2026 年度末に自己点検・評価を行う予定である。

## 2026年度事業計画

### 教育ビジョン

#### I. 予測困難な時代を生き抜く力の涵養

主要施策	事業計画番号	2026年度事業計画	担当組織
(1) 全学統一初年次教育プログラムの推進	①	学部の専門科目との関係性や全学DPを踏まえた全学共通科目の カリキュラム改編案について検討を行う。	教務・国際部（教務課）
(2) 全学共通科目（外国語科目・広域科目）の在り方の検討			
(3) 高大接続教育プログラムの検討	①	入学前教育について、対象校と持続可能な形を模索し、試行的な実施ができるよう整備を進める。	教務・国際部（学習支援課）
(4) リメディアル教育（スポーツ評価型選抜入学者フォロー含む）の推進	①	「SCTL学習支援隊」の充実に向け、検討し方向性を持って事業を展開する。リメディアル教育として、ブラッシュアップして取り組む。	教務・国際部（学習支援課）
	②	全学的なカリキュラムコンサルティング実施に向け、年度早々から議論し、全学的な実施体制に向ける。	
	③	AP達成状況の自己評価が低い傾向にある学生には協働課題等の機会を提供し経験を高め、「学ぶ意欲・姿勢」につなげていくことを入学前教育・初年次教育の項目のなかで検討する。	
(5) 図書館およびラーニング・コモンズ利用（ピア・サポート活動を含む）の推進	①	クラブ・サークル活動紹介、講習会などを企画し、更に学生が集まる魅力的なラーニング・コモンズの整備をする。	教務・国際部（学習支援課）
	②	担当教員の任期満了に伴い、2026年度からは、学生が学生を育てる流れを作り、より学生に馴染みやすいほんのれんの活動を する。	教務・国際部（国際交流課）
	①	学生が図書館を身近に感じ、学内の居場所とすべく、展示、広報、SMSの活用などの仕掛けを施す。	
	②	図書館利用学生のニーズを把握し、利用したくなるような展示、広報などを行う。その際、利用者からの「図書館利用に対する要望・意見」を参考に する。	
③	海外へ送り出す留学生を増やす。		
(6) 国内外大学との相互連携・交流活動の充実	②	海外からの留学生を増やす。	教務・国際部（国際交流課）
	③	外国語学習機会を多様化する。	
	④	留学生との交流機会を増やす。	
	①	次期カリキュラム改編に向けた履修者動向の把握を行う。	
(7) 多言語による学術系イベントや授業等の充実	①		教務・国際部（教務課）

#### II. 学びの循環を機能させる仕掛けづくり

主要施策	事業計画番号	2026年度事業計画	担当組織
(1) 全学・学部・研究科3ポリシーおよびカリキュラムの点検と改善	①	教授会で全学及び経済学部3ポリシーについて、年1回以上検討する。	経済学部
	②	新カリキュラム（27年4月施行）を作成する。	
	③	各授業の修得状況をチェックし、問題があれば検討・改善する。	
	①	教員が三つのポリシーの理解を深めつつ、質の高い教育活動を実現できるよう、学部FDを定期的に開催する。	経営学部
	①	学部3ポリシーの点検と改善を行う。	情報社会学部
	②	カリキュラムマップ等の活用を行う。	
	③	シラバスの第三者チェックを行う。	
	①	学部執行部にて継続的に3ポリシーの検証を行い、教授会において3ポリシーおよびカリキュラムの点検と改善のための学部FDを年1回以上設けること。	人間科学部
	①	FD担当教員を中心として、研究や授業・演習の進め方などについて学部教員相互の学び合いを促進する取り組みを実施する。合わせてそれら活動を、完成年度後を見据えた学部活動の見直し（教務、国際、入試など）と連携させる。	国際共創学部
	①	学びの循環を機能させるため、3つのポリシー、カリキュラムについて検討する。	経済学研究科
	①	「開講に関する申し合わせ（仮称）」を策定し、講義の各時限・各曜日の開講偏重を緩和していく。	経営学研究科
	②	開講科目の見直しと非常勤講師に対する依頼基準を明確にした上で、開講時限・曜日を考慮して講義担当依頼をおこなう。	
	①	3ポリシーと授業構成の検討	経営情報研究科
	②	授業の目的と意義を再確認し、体系的な連携が可能か検討	
	①	①カリキュラムに関しては今後も断続的に修正する。 ②人間共生専攻の文学関係設置と、実際の教育コースの内容とにズレがあるので、早急に解消し、学部改組に続けて大学院も大学設置基準を遵守すべく、実態に合わせて体育関係と保健衛生学関係の学際で申請をおこなう。	人間科学研究科

主要施策	事業計画番号	2026年度事業計画	担当組織
(2) 教学マネジメントのための学修成果可視化・活用の推進	①	学修成果に関するデータ分析・可視化を行い、教育改善・支援につなげる。	経済学部
	①	学生の資格取得状況を把握し、資格補助制度の充実を図る。	経営学部
	①	アセスメントレポート（教育課程レベル）を作成し、学修成果の達成状況を把握する。	情報社会学部
	②	学部独自のアンケート調査により、学修成果の達成状況を把握する。	
	③	社会調査士資格の取得者数を把握する。	
	①	25年度に開始した成績不振学生の状況分析を取りまとめ、分析結果をカリキュラム委員会や学部FDで検討すること	人間科学部
	②	25年度から開始した出身校/単位履修状況/入試区分を横断したデータ分析結果を取りまとめ、報告書を作成すること。	
	①	単位履修状況・成績状況を分析し、教育の改善につなげる。	国際共創学部
	①	学修成果がはつきりわかる院生の業績の在り方について議論し、業績公開を進める。	経済学研究科
	①	各教員の研究指導に資する規程、規定、申し合わせの整備を適宜おこなっていく。	経営学研究科
	②	修士論文・特定課題研究要旨集の発行を継続し、産業界等の関係団体に配布し、産学学術連携の構築を図るほか、訪問日本語学校においても配布を促進していく。	
	①	教学IRデータベースの構築・教学IRデータの活用について検討する。	経営情報研究科
	①	入学当初に実施している研究計画書の記入をもとに、1年次修了/2年次進級時に指導教員と当該院生とで学習成果を確認するようなチェックシートを導入する。	人間科学研究科
	①	教学IR推進室研究員の研究発表を目的とした学生の個人データ利用に関するルールを整備する。	教学・研究推進部 (教学推進課)
	②	ディプロマチャートを学内に展開し、学生の学修成果の可視化を推進する。	
(3) 学内外のネットワークやICTを利用した教育 (Edtech) の推進	①	情報システム課が主導するBYOD導入検討について、教学面から提言などのサポートを行う。	教務・国際部 (教務課) ※情報システム部 (情報システム課) と連携
	①	教員FDについて、開催回数・開催時間等を検討し、一人でも多くの方が参加できるように計画する。データサイエンスコンペ等のイベントについては、特定の教員に依存しないような仕組みづくりを行う。	教務・国際部 (学習支援課) ※情報システム部 (情報システム課) と連携
(4) 企業・各種団体との連携授業やPBL (Project-Based Learning) の充実	①	教員からの連携ニーズを収集し、企業・各種団体とゼミを繋ぎ、連携授業やPBLを充実させる。	学生・キャリア支援部 (社会連携課)
	①	学生の主体的なプロジェクトが遂行できる様、DAIKEI創発プロジェクト等のイベント案内を適切に行う。また、メディアリリースされることも視野に入れ、環境の整備等を引き続き行う。	教務・国際部 (学習支援課)

### III. 多様な価値観が活きる学びの場の提供

主要施策	事業計画番号	2026年度事業計画	担当組織
(1) 入試制度改革の検討	①	志願者確保のため、入試制度見直しの継続的な検討を行う。	入試部 (入試課)
	①	引き続きAO入試を実施し、課題を検討する。また、特定科目重視型入試など、新たな入試制度を入試部と連携して検討する。	経済学部
	②	引き続きAO入試等を通じて多様な学生が受験できる機会を提供する。また、特定科目重視型入試など、新たな入試制度を入試部と連携して検討する。	
	①	過去の実績をもとに連携高校の見直しを含め、充実化を図る。	
	②	学部独自入試に関する分析の実施などにより、学部独自入試の充実化を図ることを検討する。	経営学部
	①	特色ある総合型選抜入試として、学部AO入試を実施する。	情報社会学部
	①	25年度に作成したAO入試の改善案を実施する。28年度以降の定員、入試制度について中期的な視点での議論を行い、方向性を取りまとめること。	人間科学部
	①	日本語学校指定校については、入試部と連携し、日本語学校の理解を深めるための施策や志望要件について検討し改善を図る。大阪府立高校の「選抜枠」については、国際共創という学部の理念と重なる部分が多く、高大連携の可能性も含めて、指定校枠の活用を含めて具体化を図る。	国際共創学部
	②	国際系学部を中心に他大学の入試制度に関して一層の情報収集に努めるとともに、志願者獲得のために必要な支援策について検討する。	
	①	論理的に考察し、自身の考えを的確に表現する思考力と表現力を持った学生の入学を促進するため、入試方法・3つのコース・試験科目について検討する。	経済学研究科
	①	大学院入試の方法について、教育の質向上・質保証委員会や研究科委員会にて点検を行い、必要があれば改善する。「指定企業入試」のほか、「企業派遣入試」についても検討を予定している。	経営学研究科
	①	対象学生に対しての広報活動の充実	経営情報研究科
	①	①両専攻において入学定員を確保する。 ②優秀な学生の入学が促進される仕組みを実施する。 ③「多様性」の重視と全体の質的向上をはかる。	人間科学研究科

主要施策	事業計画番号	2026年度事業計画	担当組織
(2) 全学的リカレント教育の推進	①	第7期の修了時アンケートやカリキュラムコンサルティングの結果等を可能な限りカリキュラムや制度に反映し、さらなる中小企業診断士登録養成課程の充実を図る。	学生・キャリア支援部（社会連携課）
(3) 多様な学生の受け入れの推進	①	要配慮受験生の受験機会確保のための配慮を行う。	入試部（入試課）
	②	留学生の国籍多様化推進に向けた取り組みを行う。	
	③	近畿圏外の受験生獲得に向けた取り組みを行う。	
	①	要配慮学生に対するサポートを充実させる。	経済学部
	②	留学生に対するサポートを充実させる。	
	③	ダイバーシティの観点からの教員の対応力を高める。	
	①	近畿圏外出身者や社会人学生の増加に資するよう、調査分析を組み込みながらの入試広報の強化を図る。	経営学部
	①	総合型選抜入試により多様な学生の受け入れを推進する。	情報社会学部
	①	経年的な情報と分析が必要であり、25年度と同様に学生のインタビュー調査と非認知能力の調査を継続して行い、より具体的な改善施策を検討すること。	人間科学部
	①	査証の問題などにより必修授業（ハワイ研修）参加不可の学生については、ハワイ研修と同等程度のインプットと成果が見込める代替プログラムを設計し、高学年の学生からそれに参加させる。	国際共創学部
	②	障がいを持つ学生、要配慮学生への支援を検討する。	
	①	研究者・高度専門職業人などのキャリアパスや出身国などのバックグラウンドといった多様な学生を受け入れるため、入試方法・コースについて検討する。	経済学研究科
	①	社会人学生や外国人留学生の受け入れ人数を増やすべく、引き続き社会人向けセミナーや在学院生登壇のセミナー、あるいは異文化交流セミナーの開催や企業への働きかけを行う。	経営学研究科
①	意見徴収を留学生だけでなくとどまらず、日本人学生、社会人学生などに幅を広げ包括的に検討	経営情報研究科	
①	①大学院での学習に必要なレベルの日本語能力をもつ留学生を選抜する。 ②人間共生専攻においては、社会人のための1年間コースなどを導入して、より多くの社会人院生に来てもらう。	人間科学研究科	
(4) ダブルディグリー・ジョイントディグリー制度の検討	①	経済学研究科での制度運用を通じてノウハウを蓄積する。	教務・国際部（教務課）

## 研究ビジョン

### Ⅳ. 多彩な研究者が集い、交わる場の形成

主要施策	事業計画番号	2026年度事業計画	担当組織
(1) 分野横断的な研究の推進	①	共同研究ニーズの体系化と、学内への情報発信による機運醸成	教学・研究推進部（研究推進課）
(2) 国際学会・学会全国大会・国際会議の積極的な誘致	①	国際会議誘致に向けた学内支援情報の整理と、関心の高い教員への支援方法の検討	教学・研究推進部（研究推進課）
(3) 積極的な外部研究費の獲得	①	研究支援の継続性を重視し、オンラインツールや既存リソースを活用した効率的な情報提供体制を整備する。	教学・研究推進部（研究推進課）
(4) 産官学連携・地域、社会の課題解決プロジェクトの推進	①	引き続きブラウンバッグセミナーの開催を予定する。様々な媒体での広報を試みる。	教学・研究推進部（研究推進課）
(5) 学内研究費・出張費等の見直し	①	研究コンプライアンスに基づいたランダム調査制度を本格運用し、事務負担の適正化を図りつつ、簡素化により創出されたりソースを活用し、研究会議の中で緩やかな情報交換の機会を提供する。	教学・研究推進部（研究推進課）

### Ⅴ. 研究成果・資料の積極的な発信

主要施策	事業計画番号	2026年度事業計画	担当組織
(1) 研究成果のアウトリーチ活動の推進による発信力強化	①	機関リポジトリの安定的な運用を通じて研究成果のオープン化を継続しつつ、事務工程の簡素化を図り、限られたリソースで最大限の広報効果を得られる体制を維持する。	教学・研究推進部（研究推進課）

主要施策	事業計画番号	2026年度事業計画	担当組織
(2) 研究所・センター等からの発信強化	①	中小研の特別研究者の予算執行に基づく、研究成果を投稿論文に結実させるために、適宜、研究の進捗状況を確認する。年度内に中小研へ論文投稿の依頼、他学会等の論文投稿に際し、中小研予算執行の確認、把握を行う。	教学・研究推進部 (研究推進課)
	②	中小研が担当、実施する主事業と付随事業を整理、区分し、そのシンポジウム及びセミナー等を計画的に実施することに加え、他研究機関との機能を統合、再編を目指し、広報課等大学関係機関と連携した事業の推進、開催を行う。	
	③	研究会活動により研究成果を発信する。	
	④	刊行物により研究成果を発信する。	
	⑤	公開講座により研究成果を発信する。	
	⑥	経済史研究の発展に貢献するデータベースの構築と公開を行う。	
	⑦	古文書室所蔵史料を整理しその成果を発信する。	

## 社会実践ビジョン

### VI. 事業承継、起業を中心とする中小企業支援のハブの構築

主要施策	事業計画番号	2026年度事業計画	担当組織
(1) 中小企業支援のハブの構築	①	大学院経営学研究科の企業診断実習の修了生による聴講制度を実施する。	学生・キャリア支援部 (社会連携課)
	②	2025年度セミナーの改善点を踏まえ、PMに関するセミナーを実施する。	
(2) 学生の起業マインドの醸成	①	ENT塾担当教員との連携により、学生の起業マインドのさらなる醸成を図るための新たな事業を企画、実施する。	学生・キャリア支援部 (社会連携課)

### VII. 地域社会の核となる場を形成

主要施策	事業計画番号	2026年度事業計画	担当組織
(1) 地域社会における学生の多様な学びの実践	①	2025年度に試験的に実施した石川県珠洲市における活動を充実させ、復興支援と1次産業を学ぶプログラムを実施する。	学生・キャリア支援部 (社会連携課)
	①	既存連携先である自治体等との連携事業を継続し発展させる。	学生・キャリア支援部 (社会連携課)
(2) 地域社会との交流の深化	①	既存連携先との連携事業をさらに活発化させるとともに、新規の連携先を増やし地域社会との交流を発展させる。	学生・キャリア支援部 (スポーツ・文化振興課)

## 大学運営・組織ビジョン

### VIII. 学びを誘発する空間・制度のデザイン

主要施策	事業計画番号	2026年度事業計画	担当組織
(1) 新学部と定員増学部の発展促進	①	学生の主体的活動への支援を行う。	経済学部
	①	研修や講演会など、講義以外での学びの機会を企画する。	経営学部
	①	定員増申請の計画に基づき学部専門科目を開講する。	情報社会学部
	②	ゼミナール特別補助金制度を活用し、活発なゼミ活動を行う。	
	③	資格試験合格者への受験料給付制度により、学生の情報社会関連資格の取得を支援する。	人間科学部
	①	25年度に収集したデータを分析し、結果を取りまとめると同時に課題解決の方向性を提示する。また、資格、免許取得に向けた学生支援について対応策を取りまとめ、提案すること。	
	①	動画・SNSの運用体制を本格化させ、戦略的な発信を計画的に行う。授業内容や教育研究の特色はもちろん、2年次からの早期キャリア支援など学生育成の現場も積極的に公開する。更新頻度と質を維持し、受験生への訴求力強化と学部ブランド確立を目指す。	
	②	新入生の参加を定着させるべく、HP等で早期周知を徹底し、在学生への浸透も図る。同時に、地域住民に向けた発信を強化し、参加者層の多様化を目指す。早期の広報戦略により、本学の研究成果を広く社会へ開く場として確立する。	
	③	2026年度は完成年度後のカリキュラム及び教育充実費の金額、その管理方法などについて決定する必要がある、学内関係部署と連携してこれに対応する。	

主要施策	事業計画番号	2026年度事業計画	担当組織
(2) 大学院の活性化	①	学年を限定しない形式で、院生が研究報告を行う機会を新設し、外部研究会への参加を促進する。	経済学研究科
	①	定員充足率を維持する。	経営学研究科
	②	4月の届出に向けて資料を作成し、「届出」申請をおこない、2027年度開設にむけて広報活動を進めていく。	
	①	研究科改組への必要性について検討を行う。	経営情報研究科
	①	①教育組織としてだけでなく、研究機関としての機能を充実させる。とりわけ企業や自治体などと連携して社会的に意義のある研究成果をあげるための組織体として機能させる。 ②このような連携プロジェクトに大学院生も参加させる。 ③スマートシティの中核としての知的資源を発信すべく、梅田新サテライトキャンパスへの参画を検討する。	人間科学研究科
	②	①臨床心理学専攻においては、心理臨床センターの機能の充実を図る。 ②人間共生専攻においては、人間科学の研究機関として大阪経済大学独自の研究方式をまとめ、印刷物としてそれを可視化する。	
	③	両専攻とも引き続き教室環境の充実に向けて検討する。	
④	大学院修士生において専門職としての安定した就職が可能となるように更にサポートする。		
(3) 戦略的広報の立案と実行	①	経営戦略をもとにブランド力分科会で示された大学の方向性に基づき、現状の広報中期計画を広報会議の意見を踏まえ修正を行う。	企画・総務部（広報課）
②	ブランド力分科会の議論のまとめならびに理事会から経営戦略が示されるのを待って立案する。		
(4) 100周年記念事業に向けた取り組みの推進	①	100周年記念事業委員会、実行委員会等の立ち上げ。	企画・総務部（総務課）
(5) 魅力あるキャンパスの整備	①	摂津キャンパス第2体育館の建て替えおよび新部室棟の建設	企画・総務部（管財課）
(6) 学際的な学びを誘発するための他大学との連携・統合の必要性についての検討	①	大学・学部間連携など様々な可能性・選択肢を検討し、具体化する。	企画・総務部（企画課）

#### IX. 教職員のさらなる躍進を促す環境の整備

主要施策	事業計画番号	2026年度事業計画	担当組織
(1) 教職員の役割分担と教職協働の見直し	①	各会議体の規程に基づく審議事項や、事務分掌の範囲ならびに会議体と事務部署との業務分担を明確にする。	教学・研究推進部（教学推進課）
(2) 時代の趨勢に応じた労働条件の改善	①	業務効率と生産性向上を念頭に置いた勤怠制度に見直す。各部署の繁忙閑散に対応し、超過勤務の削減にも効果的な労働時間制度、ならびに休暇制度を導入する。	企画・総務部（人事課）
(3) コロナ禍の知見を踏まえた職員の魅力的なワークスタイルの創出	①	テレワーク制度の効果的な利用方法の模索と問題点の洗い出し。	企画・総務部（人事課）
(4) 最適なガバナンス体制の構築	①	改訂寄附行為に基づいた役員改選の確実な実施。	企画・総務部（企画課）
	①	人員的な観点や役割と権限を標準化したうえで、組織の改編を行い、役職者の人事考課制度においても見直しを行う。	企画・総務部（人事課）
(5) コンプライアンスの徹底	①	ハラスメント防止の啓発と浸透を行う。	企画・総務部（人事課）
(6) 職員の日常業務の推進・効率化	①	各課で業務工程の見直し、不要業務や不要作業の洗い出しを進め、DXも活用し日常業務の効率化を進める。	企画・総務部
	①	新財務システムの安定稼働、現行システムにおける決算データを円滑に引継ぐ。	財務部
	①	業務手順の見直しやシステム化・AI活用を進め、業務の合理化を図る。創出した時間を、より効果的な業務へ活用できるよう取り組む。	入試部
	①	職員の日常業務の推進・効率化（変更なし）	教務・国際部
	②	DX・AI化推進による業務効率化	教務・国際部
	①	業務の抜本的見直しを行い、活性化・効率化を推進する。	学生・キャリア支援部
	②	就職活動の早期化により増加した面談業務の効率化を図るべく、常識に捉われずに面談業務の効率化を推進する。	学生・キャリア支援部
	③	就職活動における生成系AI利用に関する知識・スキルを向上させる。	学生・キャリア支援部
	①	各部門ごとに削減可能な業務や手順の見極めおよび会議等運営の合理化による業務の効率化を図る。	教学・研究推進部
	①	システムの安定稼働を実現し、新たに導入した仕組みを用いて全学的なBYODの導入を推進する。ネットワーク環境の更改計画を策定する。	情報システム部
②	学内キャラバン、やってみようプロジェクトで事務DXをさらに定着させるとともに、AI活用に長けた職員を輩出する。	情報システム部	
(7) 教職員間の創発促進	①	教職員の交流を促すスペースの設置や、機会の提供を検討する。	企画・総務部（人事課）
(8) 多様な人材の採用・育成と活躍の促進	①	嘱託職員（有期・無期転換者）の処遇改善	総務部（人事課）

※「赤字」事業計画：2026年度新規追加

#### X. 財源の多様化と業務の効率化を通じた財務基盤の強化

主要施策	事業計画番号	2026年度事業計画	担当組織
(1) 財源の多様化	①	資金運用をより多様化し、受取利息・配当金収入を増加させる。また、資金運用の高度化に対する学内外関係者の理解を得る。	財務部（資金課）
	①	大学のステークホルダーとの連携を強化し、100周年記念寄付の募集を促進する。	企画・総務部（総務課）
(2) 経営目標の設定とそれに基づく大学経営の推進	①	Project100+の答申に基づいて企画課として対応すべき項目を実施する。	企画・総務部（企画課）